

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4777

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木準一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4778

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木準一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第 3 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 4 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 3 期
	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	8,684	6,127	34,192
経常利益 (百万円)	1,006	616	1,849
四半期(当期)純利益 (百万円)	616	352	900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	631	323	893
純資産額 (百万円)	42,001	41,731	41,835
総資産額 (百万円)	64,186	59,913	64,655
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.23	24.70	63.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.4	69.7	64.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府・日銀の経済・金融政策の効果による円安・株高を背景として企業業績に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、新興国経済の停滞など海外景気の下振れ懸念に加え、原材料価格・エネルギー価格の上昇や、今年4月に実施された消費税増税による消費マインドの低下懸念等、先行きに対する不透明感は払拭されていません。

当社グループが事業を展開しております遊技業界においては、娯楽の多様化等による遊技参加人口の減少、低玉貸し営業の定着による売上高の低迷等により、顧客であるパチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、消費税増税による収益悪化懸念から、パチンコホールでは、新規出店や大幅リニューアルを含め新たな設備投資には極めて慎重であり、特に周辺設備への投資案件は絞られております。こうした状況下、パチンコホールの中には、消費税増税分をファンに転嫁する方策を採用する動きが徐々にではありますが増加しており、当第1四半期では、その方策に対応する機器のみの需要に限られた感があったことから、機器販売台数は前年同四半期と比較して減少しております。加えて、少ない案件を他社と競い合うことから価格競争が激化し、機器売上高が前年同四半期を大きく下回る結果となりました。また、厳しい市場環境を受け加盟店舗数も減少したことから、カード収入高、システム使用料収入も減少し、売上高・利益とも前年同四半期を下回る結果となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,127百万円（前年同四半期比29.4%減）、営業利益は601百万円（同38.6%減）、経常利益は616百万円（同38.8%減）、四半期純利益は352百万円（同42.9%減）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、2,461百万円（前年同四半期比47.6%減）となりました。

カード収入高は、1,077百万円（同11.5%減）となりました。

システム使用料収入は、2,494百万円（同6.2%減）となりました。

その他の収入は、93百万円（同15.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は59,913百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,741百万円減少いたしました。

これは主に、流動資産のその他（主に供託金）が1,284百万円、投資有価証券が5,267百万円増加した一方で、現金及び預金が2,758百万円、受取手形及び売掛金が1,527百万円、リース投資資産が368百万円、有価証券が5,995百万円、有形固定資産が268百万円、無形固定資産が202百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は18,181百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,637百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1,519百万円、流動負債のその他（主に未払金）が2,617百万円、リース債務が457百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は41,731百万円となり、前連結会計年度末と比較し104百万円減少いたしました。

主な減少要因は、利益剰余金が75百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は478百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,263,000	14,263,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,263,000	14,263,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		14,263,000		5,500		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,261,700	142,617	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,263,000		
総株主の議決権		142,617	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	東京都千代田区一番町 16番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,022	14,264
受取手形及び売掛金	3,407	1,880
営業未収入金	1,227	1,128
リース投資資産	7,476	7,108
有価証券	14,987	8,992
発行保証金信託	6,772	6,893
商品及び製品	3,212	3,038
原材料及び貯蔵品	656	645
その他	1,762	3,047
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	56,522	46,997
固定資産		
有形固定資産	2,193	1,924
無形固定資産		
のれん	1,254	1,156
その他	1,369	1,265
無形固定資産合計	2,624	2,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434	6,702
その他	2,121	2,099
貸倒引当金	240	231
投資その他の資産合計	3,315	8,569
固定資産合計	8,133	12,916
資産合計	64,655	59,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,040	1,520
営業未払金	14	14
未払法人税等	312	262
引当金	267	368
カード未精算勘定	2,660	2,653
その他	7,151	4,534
流動負債合計	13,448	9,354
固定負債		
引当金	116	80
退職給付に係る負債	393	405
リース債務	5,706	5,249
その他	3,153	3,091
固定負債合計	9,370	8,826
負債合計	22,819	18,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	31,144	31,068
自己株式	0	0
株主資本合計	41,766	41,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	40
その他の包括利益累計額合計	69	40
純資産合計	41,835	41,731
負債純資産合計	64,655	59,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,684	6,127
売上原価	5,870	3,671
売上総利益	2,813	2,456
販売費及び一般管理費	1,834	1,855
営業利益	979	601
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	7	7
貸倒引当金戻入額	10	10
その他	30	13
営業外収益合計	62	42
営業外費用		
支払利息	19	11
支払保証料	12	11
その他	3	3
営業外費用合計	35	26
経常利益	1,006	616
税金等調整前四半期純利益	1,006	616
法人税等	390	264
少数株主損益調整前四半期純利益	616	352
四半期純利益	616	352

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	616	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	28
その他の包括利益合計	14	28
四半期包括利益	631	323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	323

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
加盟店510店舗	5,206百万円	加盟店507店舗 4,910百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	536百万円	545百万円
のれんの償却額	97百万円	97百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	427	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	427	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円23銭	24円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	616	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	616	352
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,879	14,262,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。